

令和5年度に取り組む主な内容

01 インターネットから申し込み 各種行政手続きのオンライン化

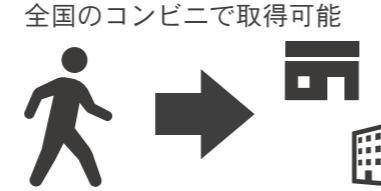
書面で行っていた行政手続きやイベントの参加申し込み、アンケート回答などのオンライン化を順次進めています。スマートフォンやパソコンから申請でき、利便性の向上が図られます。詳細は、市情報推進課(☎62-2111内線234)に問い合わせください。



- メリット**
- ・自宅から申請ができる
 - ・申込結果が確認できるなど

02 市役所が閉庁していても取得可能 証明書類のコンビニ交付サービス

来年1月を目途に、市役所窓口で交付している住民票、印鑑登録証明書が全国のコンビニで取得できるようになります。マイナンバーカードを機械に読み込まれると取得できます。詳細は、市市民課(☎62-2111内線142)に問い合わせください。



- メリット**
- ・時間を気にせず取得可能
 - ・近くのコンビニで取得できるなど

03 人手作業の省力化 スマート農業技術導入支援

水稻の水管理システムや牛の管理システム、アシストスーツなどの導入を支援します。最新のスマート農業機器で農作業の省力化・効率化が期待できます。事業の詳細については、市畜産園芸課(☎62-2111内線432)に問い合わせください。



- メリット**
- ・効率的に作業ができる
 - ・労力の軽減が見込めるなど

その他計画期間中に取り組む内容

市民サービスの利便性向上

- ・マイナンバーカード活用機会の拡充
- ・デジタル機器を学ぶ「デジタル教室」の開催
- ・「書かない窓口」実現に向けた取り組み



行政事務の効率化・技術の高度化

- ・(仮称)デジタル体験センターの開設
- ・高齢者などへの見守りシステム導入
- ・AIを活用した住民相談受付

遠野市のDXを推進 デジタル技術で利便性向上を目指す

市は、令和4年度に「遠野市DX推進基本計画」と「遠野市DX推進実施計画」を策定しました。4年間の計画で、スマートフォンやパソコンを使った行政手続きのオンライン申請、証明書類のコンビニ交付などに取り組みます。計画の概要を紹介します。

■問い合わせ 市情報推進課(☎62-2111内線234)



DXは「Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)」の略称。デジタル技術を活用して、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させようとする取り組みです。市は、「遠野市DX推進基本計画」と「遠野市DX推進実施計画」を令和4年度に策定。デジタル技術で市民サービスの利便性向上を図ります。

これらの計画は、3つの基本方針と9つの個別施策を定め、令和4年度から4カ年かけて段階的に取り組みます。令和5年度の主な取り組みは3つ。①各種行政手続きのオンライン化②証明書類のコンビニ交付サービス③スマート農業技術導入支援——を推進します。市役所に行かなくても住民票・印鑑登録証明書の取得、イベントの参加申し込みなどができるようになります(左ページ参照)。人手不足が問題となっている農業では、牛の管理システムやアシストスーツなどの機器導入を支援。農業の省力化・効率化を図ります。また、デジタル機器の操作に不安がある人を対象とした「デジタル教室」の開催も予定しています。DXの推進で、「いつでも、どこでも、みんなに優しい『デジタル市役所』」の実現を目指します。

遠野市DX推進基本計画の概要

本市のDX推進のため、3つの基本施策と9つの個別施策に取り組みます。(重点)は、重要な取り組みとして国からの支援などがあるものです。

基本方針	個別施策
市民サービスの利便性向上	行政手続きのオンライン化(重点) マイナンバーカードの普及促進(重点) デジタルデバイド対策
行政事務の効率化・技術の高度化	エーアイ・アールピー・エー・AI・RPAなどの利用促進による業務効率化(重点) テレワークの推進(重点) ペーパーレス化の推進 先進技術を活用した施策の推進
デジタル基盤の強化	自治体情報システムの標準化・共通化(重点) 情報セキュリティの強化(重点)

※デジタルデバイド…情報通信技術の恩恵を受けられる人と受けられない人の間に生じる格差のこと
※RPA…人間がコンピュータ操作で行う作業を、ソフトウェアによる自動的操により代替すること

